



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社
コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当
定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 潤一
(氏名) 横田 清美
配当支払開始予定日

TEL 03-3436-1135
平成28年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,266	△5.6	294	△49.9	320	△52.1	247	△40.4
26年12月期	11,932	2.4	587	19.6	668	63.8	415	101.5

(注) 包括利益 27年12月期 406百万円 (△15.2%) 26年12月期 479百万円 (77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	11.26	—	5.7	2.2	2.6
26年12月期	18.91	—	10.4	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 64百万円 26年12月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	13,878	4,693	32.5	205.70
26年12月期	14,753	4,353	28.1	189.16

(参考) 自己資本 27年12月期 4,515百万円 26年12月期 4,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,492	△630	△1,110	2,044
26年12月期	924	△1,874	1,217	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	2.00	2.00	43	10.6	0.5
27年12月期	—	—	—	2.00	2.00	43	17.8	1.0
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△2.6	△400	—	△350	—	△200	—	△9.11
通期	11,100	△1.5	300	2.0	300	△6.3	200	△19.1	9.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	22,000,000 株	26年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	46,497 株	26年12月期	44,977 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	21,954,294 株	26年12月期	21,955,717 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については【添付資料】22ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,138	△8.3	167	△48.7	285	△38.0	218	△35.2
26年12月期	9,961	3.3	326	50.1	460	△9.5	336	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	9.94	—
26年12月期	15.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,664	3,223	27.6	146.84
26年12月期	12,425	2,994	24.1	136.41

(参考) 自己資本 27年12月期 3,223百万円 26年12月期 2,994百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△4.8	△300	—	△300	—	△200	—	△9.11
通期	8,900	△2.6	100	△40.2	200	△30.0	200	△8.4	9.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業務予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・平成28年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による輸入原材料価格の上昇や、中国をはじめとする海外経済の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面において船舶燃料費は大幅に軽減されましたが、同時に収入面において、燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興にグループ一丸となって取り組むとともに、ジェットフォイルによる臨時航路の拡大や、夏場の最多客期には企画商品の販売を強化するなど、東京諸島全体の観光需要の掘り起しに注力しました。また、平成27年4月1日に組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、旅客部門において、大島の最大イベント「椿まつり」をはじめ臨時航路および夏場の集客により、旅客数は台風災害前の水準まで回復しましたが、貨物部門において、大島の災害廃棄物の搬出が終了となり貨物取扱量は大幅に減少しました。また、原油価格の下落により燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は112億6千6百万円（前期119億3千2百万円）となりました。

一方、費用面では船舶燃料費は減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり、営業利益は2億9千4百万円（前期5億8千7百万円）、経常利益は3億2千万円（前期6億6千8百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は2億4千7百万円（前期4億1千5百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高91億3千8百万円（前期99億6千1百万円）、営業利益は1億6千7百万円（前期3億2千6百万円）、経常利益は2億8千5百万円（前期4億6千万円）、特別損益と税金費用を計上した後の当期純利益は2億1千8百万円（前期3億3千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化に努めるとともに、代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に企画商品を造成し集客に取り組みました。またジェットフォイルにより、清水・焼津・御前崎・田子の浦と東京諸島を結ぶ新たな臨時航路を運航し、営業圏の拡大と新規需要の開拓に注力しました。さらに夏場の最多客期は、個人向け商品や旅行会社との連携商品の販売強化に努めました。この結果、旅客数は一昨年の台風災害後の落ち込みから回復し、シルバーウィークや「東京湾納涼船」などの集客も好調に推移したことから、全航路の旅客数は82万1千人（前期76万9千人）となりました。

一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で30万トン（前期35万9千トン）と大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少もあり、84億7千4百万円（前期90億5千5百万円）、費用面では船舶燃料費は減少したものの、新造船「橘丸」や代替船ジェットフォイル「大漁」の減価償却費の増加があり、営業利益は6億7千7百万円（前期10億4千2百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の料飲部門は、「東京湾納涼船」の売上が好調に推移し、また、竹芝客船ターミナル内に郷土料理を提供するレストラン「鼈甲鮓（べっこうずし）」をオープンさせ集客を図りましたが、中心となる商事部門において、原油価格の下落による燃料油販売単価の値下りがあり、また、一部の島での公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は13億4千4百万円（前期15億5千3百万円）、営業利益は6千2百万円（前期8千7百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、新たな個人向けの企画商品や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニューの提供に取り組み、全クルーズでの利用客数は12万人（前期11万9千人）となりました。しかしながら、単価の高い婚礼客が低調に推移したことや、個人客の平均単価の低下により、当事業の売上高は10億8千万円（前期11億2千2百万円）、営業利益は6千9百万円（前期9千4百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が回復し、また、豊富な海の幸と高品質の源泉掛け流し温泉を前面に出した企画商品の販売や、「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」、東京都の復興支援事業の「宿泊助成金」の効果もあり、利用客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億8千6百万円（前期2億2千5百万円）、営業利益は8百万円（前期営業損失1千7百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度の三ツ星の認定を受け、安全運行に努めております。ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客の回復や「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」による利用客の増加、また、夏場の「フリーきっぷ」の販売も好調に推移した結果、当事業の売上高は2億8千4百万円（前期2億4千1百万円）、営業利益は1百万円（前期営業損失2千5百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては、大島町からの継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、政府の経済対策の追加をはじめ、原油安、訪日外国人の増加などにより、景気は緩やかながらも回復していくことが期待されておりますが、原油価格の動向や海外経済の下振れによる影響など、当社グループにとりましては予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、東京諸島の観光需要を盛り上げるため、企画商品の造成による旅客の獲得と、訪日外国人の集客に向け営業拡大を図ります。また、引き続き顧客サービスの向上と、全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の連結業績につきましては、最近の原油価格の動向により、燃料油価格変動調整金収入および船舶燃料費が減少する見通しであり、売上高111億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益2億円を予想しております。また、個別の業績は、売上高89億円、営業利益1億円、経常利益2億円、当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は138億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少しました。その主な要因は、船舶の減価償却などにより有形固定資産が3億1千3百万円、現金及び預金が2億4千6百万円、繰延税金資産が1億3千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は91億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少しました。その主な要因は、返済により借入金10億4千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産は46億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が2億3百万円、その他有価証券評価差額金など包括利益累計額が1億5千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億9千2百万円のキャッシュ・イン（前期9億2千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益3億4千3百万円、非資金損益項目の減価償却費7億7千7百万円などが、資金の減少として仕入債務の減少額1億4百万円、利息の支払額1億円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千万円のキャッシュ・アウト（前期18億7千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円などが、有形固定資産の売却による収入1億5千5百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1千万円のキャッシュ・アウト（前期12億1千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、借入金の返済13億2千7百万円などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、20億4千4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成27年12月期の当社の期末配当につきましては、これまで経営環境に不確定要素が多いとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を実施する方針といたしました。今後は東京諸島全体の観光需要を盛り上げるため、各島の行政・観光関係者との連携をさらに強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成28年2月10日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

④気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

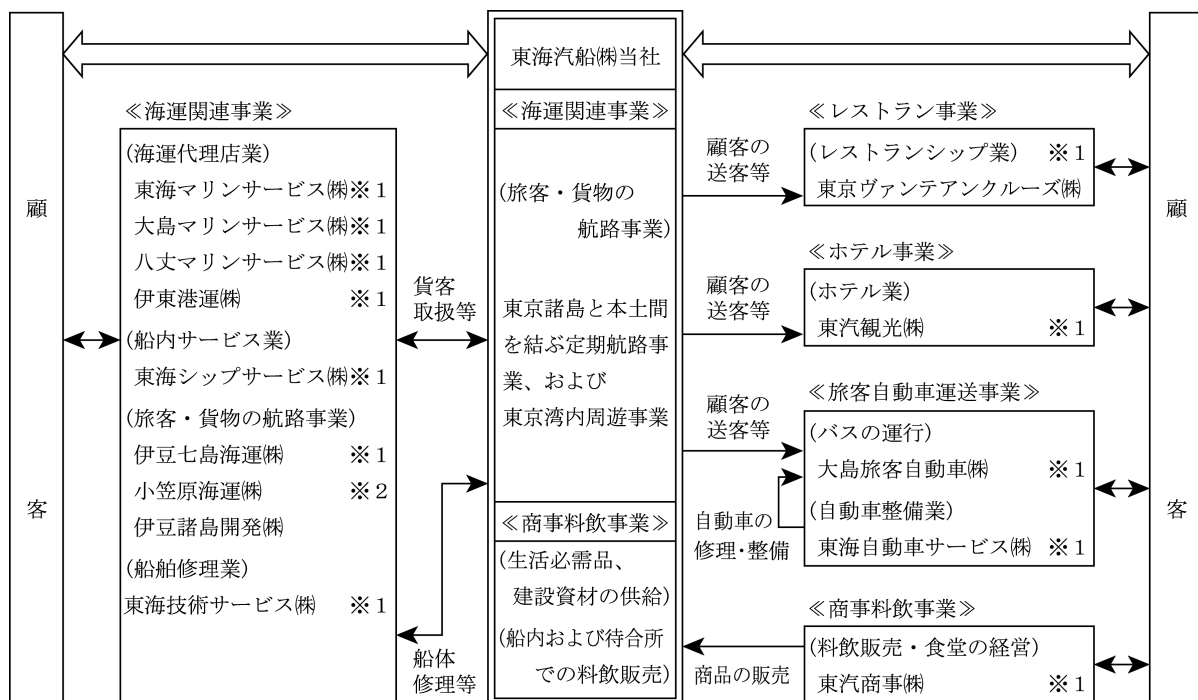
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業……………	当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。 伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。 東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。 東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。 東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。 小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
商事料飲事業……………	当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
レストラン事業……………	東京ヴァンテアングルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。
ホテル事業……………	東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
旅客自動車運送事業……	大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。 東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1は連結子会社であります。
 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

また、平成27年4月1日に、組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手しております。

中期的な事業の活性化策としては、平成25年は「Re-Discover 東海汽船 2013 ～再発見から再生へ」をスローガンに、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、再生に向けた年度とし、平成26年は「Grow Up 東海汽船 2014 ～再生から成長へ」のもと、さらなる強化に努めました。平成27年は「New Challenge 東海汽船 2015 ～新たなる挑戦」と位置づけ、グループを挙げて新たな課題に取り組み、平成28年は「Build Up 東海汽船 2016 ～挑戦から構築へ」とし、挑戦を続けながら、築き上げ、鍛え上げてまいります。

1人でも多くのお客様に東京諸島を訪れていただけるよう、新たな企画商品の造成に注力するとともに、島や海の魅力を紹介し、「島時間」「船時間」の充実により、リピーターを増やす活動を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、引き続き東京諸島全体の観光需要の掘り起こしに注力するとともに、訪日外国人利用客の獲得に向け対処する所存です。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は旅客のニーズ発掘のため、「椿まつり」期間中に13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路の運航や、新たな企画商品の造成によりさらなる旅客の獲得を目指します。また、訪日外国人利用客の集客活動を強化し乗船客の増加と増収を図ります。安全面では平成27年12月に取得したISO 9001のもと船体整備の強化に努めます。貨物部門では、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

商事料飲事業については、新たな収益の柱となる事業拡大に努めるとともに、竹芝客船ターミナル内にオープンしたレストラン「鼈甲鮎（べっこうずし）」の利用客の増加に努めます。

レストラン事業については、調理部門が直接産地で食材を選定した独自のこだわりの料理を提供するとともに、食をテーマとしたイベント船を運航するなど、個人客の獲得に注力するとともに、婚礼客および団体客への営業活動の強化、船内サービスの向上に継続して取り組み、利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に出し、営業活動を強化するとともに、「島時間」を堪能して頂くために企画商品の充実やサービスの向上を図り、利用客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めるとともに、定期観光バス・フリーきっぷを充実させ、利用客の増加と増収を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,561	※2 2,315
受取手形及び営業未収金	※3 1,289	1,216
商品及び製品	66	57
原材料及び貯蔵品	252	246
繰延税金資産	56	71
その他	400	157
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,624	4,064
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2、※4 15,707	※2、※4 15,535
減価償却累計額	△9,209	△8,743
船舶(純額)	6,497	6,791
建物及び構築物	1,380	1,495
減価償却累計額	△993	△1,016
建物及び構築物(純額)	387	479
土地	302	277
建設仮勘定	※2 817	114
その他	※4 1,367	※4 1,483
減価償却累計額	△1,134	△1,221
その他(純額)	232	262
有形固定資産合計	8,237	7,924
無形固定資産	145	133
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,269	※1 1,425
繰延税金資産	338	186
その他	228	226
貸倒引当金	△91	△80
投資その他の資産合計	1,745	1,756
固定資産合計	10,128	9,814
資産合計	14,753	13,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※3 829	724
短期借入金	※2 1,891	※2 1,491
未払法人税等	17	24
賞与引当金	33	37
その他	729	594
流動負債合計	3,502	2,872
固定負債		
長期借入金	※2 5,323	※2 4,682
繰延税金負債	39	30
退職給付に係る負債	1,275	1,297
特別修繕引当金	152	209
その他	106	93
固定負債合計	6,897	6,313
負債合計	10,399	9,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,357	2,560
自己株式	△8	△8
株主資本合計	4,142	4,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	170
退職給付に係る調整累計額	△88	-
その他の包括利益累計額合計	10	170
少数株主持分	200	177
純資産合計	4,353	4,693
負債純資産合計	14,753	13,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
海運業収益	9,020	8,436
その他事業収益	2,912	2,829
売上高合計	11,932	11,266
売上原価		
海運業費用	7,255	6,994
その他事業費用	2,726	2,590
売上原価合計	9,982	9,584
売上総利益	1,950	1,681
販売費及び一般管理費	※1 1,362	※1 1,387
営業利益	587	294
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	66	64
助成金収入	14	20
賃貸料	12	13
貸倒引当金戻入額	13	11
補助金収入	※2 13	-
その他	28	20
営業外収益合計	160	140
営業外費用		
支払利息	66	100
その他	12	13
営業外費用合計	79	114
経常利益	668	320
特別利益		
国庫補助金	※3 541	-
固定資産売却益	-	※4 48
特別利益合計	541	48
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 541	-
減損損失	-	※6 24
特別損失合計	541	24
税金等調整前当期純利益	668	343
法人税、住民税及び事業税	39	37
法人税等調整額	157	58
法人税等合計	196	96
少数株主損益調整前当期純利益	471	247
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	△0
当期純利益	415	247

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	71
退職給付に係る調整額	-	88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 7	※1 159
包括利益	479	406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422	407
少数株主に係る包括利益	56	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	1,986	△8	3,771
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	371	△0	370
当期末残高	1,100	693	2,357	△8	4,142

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	91	—	91	156	4,018
当期変動額					
剰余金の配当					△43
当期純利益					415
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7	△88	△80	44	△35
当期変動額合計	7	△88	△80	44	334
当期末残高	99	△88	10	200	4,353

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,357	△8	4,142
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
当期純利益			247		247
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	203	△0	203
当期末残高	1,100	693	2,560	△8	4,345

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	99	△88	10	200	4,353
当期変動額					
剰余金の配当					△43
当期純利益					247
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	71	88	159	△23	136
当期変動額合計	71	88	159	△23	339
当期末残高	170	—	170	177	4,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668	343
減価償却費	646	777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	158
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△47	56
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△48
有形固定資産圧縮損	541	-
国庫補助金	△541	-
減損損失	-	24
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	66	100
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	△104
その他	△58	263
小計	1,084	1,576
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△110	△100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	17	-
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△794
有形固定資産の売却による収入	84	155
無形固定資産の取得による支出	△25	△17
国庫補助金による収入	282	-
貸付けによる支出	△34	△9
貸付金の回収による収入	26	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	748	285
短期借入金の返済による支出	△698	△685
長期借入れによる収入	1,734	-
長期借入金の返済による支出	△510	△641
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△42
少数株主への配当金の支払額	△11	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217	△1,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267	△248
現金及び現金同等物の期首残高	2,025	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,292	※1 2,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊東港運(株)、東海シッピングサービス(株)および伊豆七島海運(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数 1社

小笠原海運(株)であります。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、船舶8～20年、建物及び構築物3～50年であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の船舶の耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で実施している延命工事により主力の電気系統が従来の想定よりも長く使用可能なことが判明したことを契機に、使用実態の調査を行った結果によるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異(2,305百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」表示しておりました43百万円は、「助成金収入」14百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

(追加情報)

【法人税率の変更等による影響】

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が23百万円、繰延税金負債が1百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	952百万円	1,017百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224百万円	224百万円
船舶	1,238百万円	1,908百万円
建設仮勘定	739百万円	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	1,315百万円	995百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(319百万円)	(319百万円)

※3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	19百万円	—
支払手形	23百万円	—

※4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
船舶	562百万円	551百万円
その他(器具及び備品)	67百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	638百万円	659百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	10百万円
退職給付費用	97百万円	97百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
バス車両購入補助金	13百万円	—

※3 国庫補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	512百万円	—
離島流通効率化事業費補助金	29百万円	—

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	—	43百万円
土地	—	4百万円

※5 固定資産圧縮損の内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産圧縮損は、上記※3の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

※6 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	91百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	12百万円	91百万円
税効果額	5百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	71百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	137百万円
税効果調整前	—	137百万円
税効果額	—	48百万円
退職給付に係る調整額	—	88百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	7百万円	159百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,371	1,606	—	44,977

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,977	1,520	—	46,497

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金期末残高	2,561百万円	2,315百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△268百万円	△271百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,292百万円	2,044百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,020	1,343	1,115	224	229	11,932	—	11,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	210	7	0	11	265	△265	—
計	9,055	1,553	1,122	225	241	12,197	△265	11,932
セグメント利益 又は損失 (△)	1,042	87	94	△17	△25	1,180	△593	587
セグメント資産	10,869	484	409	76	180	12,021	2,732	14,753
その他の項目								
減価償却費	564	4	33	14	20	637	9	646
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,844	0	38	6	27	1,917	1	1,919

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失 (△) の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は2,827百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,436	1,196	1,077	285	270	11,266	—	11,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	147	3	0	14	204	△204	—
計	8,474	1,344	1,080	286	284	11,470	△204	11,266
セグメント利益	677	62	69	8	1	817	△523	294
セグメント資産	10,578	364	407	73	158	11,582	2,295	13,878
その他の項目								
減価償却費	692	3	34	11	22	764	12	777
減損損失	—	—	—	—	—	—	24	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470	18	66	21	0	578	4	582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,295百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,370百万円、セグメント間取引消去△74百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関係に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「海運関連事業」で72百万円減少し「調整額」が同額増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	189.16円	205.70円
1株当たり当期純利益金額	18.91円	11.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,353	4,693
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	200	177
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,153	4,515
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	44,977	46,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,955,023	21,953,503

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	415	247
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	247
普通株式の期中平均株式数(株)	21,955,717	21,954,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726	1,593
受取手形	87	1
海運業未収金	998	996
その他事業未収金	274	262
商品及び製品	23	18
原材料及び貯蔵品	231	230
前払費用	56	52
繰延税金資産	53	50
その他	438	246
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	3,890	3,452
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,995	13,764
減価償却累計額	△8,094	△7,582
船舶(純額)	5,900	6,182
建物	1,102	1,127
減価償却累計額	△798	△814
建物(純額)	304	312
構築物	74	144
減価償却累計額	△48	△55
構築物(純額)	25	89
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△8	△9
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	81	81
減価償却累計額	△75	△78
車両運搬具(純額)	6	3
器具及び備品	649	723
減価償却累計額	△533	△582
器具及び備品(純額)	115	140
土地	236	211
リース資産	6	6
減価償却累計額	△5	△5
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	817	114
有形固定資産合計	7,409	7,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	58	50
その他	4	5
無形固定資産合計	123	115
投資その他の資産		
投資有価証券	208	230
関係会社株式	152	205
長期貸付金	756	770
破産更生債権等	517	398
長期前払費用	-	4
繰延税金資産	287	183
その他	248	302
貸倒引当金	△1,167	△1,053
投資その他の資産合計	1,003	1,041
固定資産合計	8,535	8,212
資産合計	12,425	11,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	77	-
海運業未払金	609	536
その他事業未払金	182	226
短期借入金	1,852	1,452
未払金	233	21
未払費用	142	125
未払法人税等	-	5
未払消費税等	-	150
前受金	34	25
預り金	85	93
賞与引当金	24	27
その他	0	0
流動負債合計	3,243	2,663
固定負債		
長期借入金	4,837	4,235
退職給付引当金	1,108	1,262
特別修繕引当金	146	200
その他	94	79
固定負債合計	6,187	5,777
負債合計	9,431	8,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7	7
特別償却準備金	272	531
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	454	370
利益剰余金合計	1,120	1,295
自己株式	△8	△8
株主資本合計	2,905	3,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	143
評価・換算差額等合計	89	143
純資産合計	2,994	3,223
負債純資産合計	12,425	11,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
海運業収益		
運賃	6,002	5,489
その他海運業収益	2,791	2,686
海運業収益合計	8,793	8,176
海運業費用		
運航費	1,919	1,336
船費	2,693	3,020
事業所費	470	490
その他海運業費用	2,331	2,076
海運業費用合計	7,414	6,925
海運業利益	1,379	1,251
その他事業収益		
商事収益	1,167	962
その他事業収益合計	1,167	962
その他事業費用		
商事費用	1,098	904
その他事業費用合計	1,098	904
その他事業利益	69	58
営業総利益	1,449	1,309
一般管理費	1,122	1,142
営業利益	326	167
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	91	61
貸倒引当金戻入額	62	113
賃貸料	18	19
その他	34	33
営業外収益合計	215	234
営業外費用		
支払利息	57	92
減価償却費	15	19
その他	6	3
営業外費用合計	80	116
経常利益	460	285
特別利益		
国庫補助金	541	-
固定資産売却益	-	48
特別利益合計	541	48
特別損失		
固定資産圧縮損	541	-
減損損失	-	24
特別損失合計	541	24
税引前当期純利益	460	309
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	121	87
法人税等合計	124	90
当期純利益	336	218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	8	—
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	
特別償却準備金の積立							272
特別償却準備金の取崩							
税率変更による調整額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	272
当期末残高	1,100	89	604	693	185	7	272

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	433	828	△8	2,613	79	79	2,692
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の積立		△272	—		—			—
特別償却準備金の取崩								—
税率変更による調整額								—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		336	336		336			336
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9	9	9
当期変動額合計	—	20	292	△0	292	9	9	302
当期末残高	200	454	1,120	△8	2,905	89	89	2,994

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	7	272
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	
特別償却準備金の積立							286
特別償却準備金の取崩							△38
税率変更による調整額						0	11
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	258
当期末残高	1,100	89	604	693	185	7	531

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	454	1,120	△8	2,905	89	89	2,994
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の積立		△286	—		—			—
特別償却準備金の取崩		38	—		—			—
税率変更による調整額		△11	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		218	218		218			218
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	54	54	54
当期変動額合計	—	△83	174	△0	174	54	54	228
当期末残高	200	370	1,295	△8	3,079	143	143	3,223